

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要				5 事業説明					
職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 事務費の削減等による減額 (1) 派遣研修事業 △647千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 △150千円 (3) 研修支援事業 △791千円				(1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 4,535千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 350千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 12,920千円 エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 40千円 (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣3名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣1名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 55件 研修受講職員の旅費 企業局、病院局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 40件 エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 4回 (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上 (4) 補正予算の概要 ア 派遣研修事業：事務費の削減による減額、派遣者数減による減額 イ マネジメントセミナー開催事業：事務費の削減による減額 ウ 研修支援事業：事務費の削減による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額				財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,588						△1,588	16,257	
現計額	17,845						17,845		